

## IV 高等学校（モデル校）への聞き取り調査

### 1. 高校教職員への聞き取り調査のねらい

本調査では、文部科学省の「高等学校における発達障害支援モデル事業（19年度）」として実際に支援実績のある高等学校2校「東京学芸大学附属高等学校」「滋賀県立日野高等学校」（以下モデル校とする）を対象とし、実際に支援の現場で見えてきた発達障害支援及び高大連携のニーズとその現状について明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の日程

○平成21年2月24日

滋賀県立日野高等学校にて聞き取り調査

○平成21年3月9日

東京学芸大学附属高等学校にて聞き取り調査

### 3. 各校の取り組みのまとめ

## モデル校で行われている 高等学校での取り組みについて

<聞き取り調査対象校>

### □ 東京学芸大学附属高等学校

概要: 全日制、普通科

生徒数約1000人

ほぼ全員が大学進学

### □ 滋賀県立日野高等学校

概要: 全日制、総合学科(単位制)

生徒数約500人

短大・大学進学率は約35%

## 東京学芸大付属高等学校の取り組み(1)

### □ 支援体制(平成19年度より開始)

- ✓ 特別支援委員会(管理職を含まない12名で構成)

### □ 支援の対象

- ✓ 発達障害に限定せず、困難を抱えたすべての生徒を対象
- ✓ 1年目:月3日以上の欠席者  
2年目:GoGoのお茶会で観察
- ✓ AQの項目を用いた自閉症スペクトラムに関する実態調査  
:行動傾向を質問紙によって調査

### □ 校内外への理解・啓発方法

- ✓ 教員、生徒、保護者への講演会の実施
- ✓ 月1回の定例会で支援体制の定着を図った

## 東京学芸大付属高等学校の取り組み(2)

### □ 支援内容

- ✓ 生活・心理サポート
  - GoGoのお茶会
    - 気軽に相談できる場を提供
  - GoGoのお茶会mini
    - 大学の教育心理専攻の学生と話をする場を提供
- ✓ 学習サポート:評価のための考え方を検討
  - Accommodation(方法の支援)
  - Adaptation(評価の支援)
- ✓ 養護教諭を含むチーム支援
  - 保健室内でのピアグループ
  - 助けられる側から助ける側へ
  - 専門(教育)と専門(医療)の橋渡し

## 滋賀県立日野高等学校の取り組み(1)

### □ 支援体制(平成17年度より開始)

- ✓ 「人権健康委員会」と命名(管理職を含む全11名で構成)

### □ 支援の対象

- ✓ 特別支援教育を「特別な教育」ではなく「教育の原点」と捉え、困難の有無に関わらず全生徒を対象
- ✓ 全職員(事務他も含む)に「気になる生徒の調査」を実施
- ✓ 巡回相談員による授業観察や担任の面談による調査を実施

### □ 校内外への理解・啓発方法

- ✓ コーディネータによる職員会議等での研修会や特別支援教育だよりの発行(月1程度)
- ✓ 校外への職員の研修:小、中学校の特別支援学級などの見学
- ✓ 教員・生徒・保護者向けの講演会を実施
- ✓ 巡回相談員を含めた事例検討会を行っている

## 滋賀県立日野高等学校の取り組み(2)

### □ 支援内容

- ✓ 生活・心理サポート:学級担任、コーディネータが個別面談意識的な声かけ、保護者と連絡帳交換
- ✓ 学習サポート:板書、発問、視覚教材、要点整理プリントなどの工夫について職員間で情報交換

### □ 入口問題への取り組み

- ✓ 必要のある生徒に関して、幼・小・中学校へ職員を派遣し高校入学前の情報を収集。

### □ 出口問題への取り組み

- ✓ 特定の対象生徒に対し夏休みを利用して、アルバイトを通じた職業体験・指導を実施
- ✓ 教職員の研修としてハローワークや企業・事業所を視察
- ✓ 障害者職業センターや大学から講師を招き就労支援研修の実施
- ✓ 大学合格後の大学側担当者と高校の連携

## 各校の取り組みに対する評価

### 東京学芸大学附属高等学校

- AQ(50項目)から10項目を抜き出した簡易スクリーニング実施の結果、ニーズの大きさに気付いた。
- 保護者が「あなたは出来るはずだ」と本人を励まし続けて追い詰めるケースもあるように感じた。
- 保護者も含めたチームで柔軟にサポートすることが大切である。
- 進学する大学については、ニーズが生じる前に支援体制や窓口を確認しスムーズな支援継続に結び付けたい。
- 2年間の取り組みを経ても、まだ支援体制が構築できたとは言い難く、必要な場面で必要な教員が支援できる特別でない体制の構築が急がれる。

### 滋賀県立日野高等学校

- 高校段階での実態把握は困難な面が多く、幼小中学校との連携が重要である。
- 担任からの聞き取りをチェックリストではなく「氏名と気になる点」程度にしたことでその後の観察・面談に素早く移ることができた。
- 小中学校の見学は教職員の発達障害の理解に大いに役立った。
- 発達障害生徒に対しては保幼小中学校にわたり統一した様式の個別の支援計画書が必要だと思われる。
- 教職員の関わり方が生徒たちにも伝わり、自然発生的にピアサポートが成り立ってきた。(例:先輩に対する失礼な発言への対応など)

#### 4. 考察

上記2校は、同事業のモデル校ながらその高校が持つ特色は全く異なり、単純に比較検討できるものではない。

まず、東京学芸大学附属高等学校（以下、学芸大付属高校）は学力偏差値が国内でもトップクラスの進学校であり、そこに在籍する発達障害傾向を有する生徒はその特性ゆえの困難さはあったにしても、前提として学習では大きな困難を抱えていないと考えることができる。つまり、高校生活の大部分を占める学習の場では発達障害を有していてもその特有の困難さや支援ニーズを教員が捉えることは難しい。そのことは学芸大付属高校が支援の対象を「発達障害に限定せず困難を持つすべての生徒」としたことからも伺える。

また2年目からの「G o G oのお茶会」ではあえて苦手感を持ちやすい対面交流の場を設け支援対象を発掘すると同時に関係をつくることで支援の出発点にしようとしたことも学芸大付属高校の特色を考慮すれば自然なアプローチだといえる。他にもAQを簡易化したスクリーニング等や、生徒向けの講演会の感想でもニーズや関心の大きさを知ることは出来たが、実際に発達障害傾向を有する生徒の支援のケースは非常に少ないとのことであった。これについては、仮に発達障害傾向を有していても学習

というフィルターは通過してきた者にとって、学習中心の高校の様なこれまで同様の適応環境では大きな困難さを示さない、逆にいえば複雑な対人関係や共同作業、意思決定が要求される場面や枠組みのない環境（時間なども含む）に置かれて初めて顕著な困難さを示すということを表している可能性がある。これは、富山大学での支援（「オフ」と「オン」の調和による学生支援）の現場でも高校から大学に入ったとたん困難さを示す例が多数あることとも一致する。

一方、滋賀県立日野高等学校（以下、日野高校）は大学・短大を目指す進学コースもあるが、他に商業系、情報系、福祉系の3コースがあり、在籍時の学習内容がコースにより全く異なり、単位も選択制であり、その幅も広い。なお、生徒の進路先の30%程度が就職ということで進路指導では就労支援も必要とされる。

また、日野高校の教職員の印象として日頃から発達障害傾向を有する生徒の存在を感じており、その支援ニーズが非常に高かったことから「困難の有無にかかわらず全生徒」を支援対象にし、高校全体で積極的に学習指導の見直しと工夫を支援内容に取り入れている。その労力は並々ならぬものながら、その努力の結果として中途退学者や不登校生徒がほとんど見られなくなり、高校全体の教育力も向上したと感じている。また、副次的な成果として入学希望者の増加やイメージアップにつながったことも聞き取り調査の中で語っており、モデル事業での一過性の支援とは異なるモチベーションの高さを感じた。

高大連携については、いくつかの大学に対し診断のある生徒について実際に連絡を取っていく予定があるとのことで、その際重要視しているのは窓口としての部署につながるのではなく顔の見える相手に直接つなげることとのことだった。

日野高校では、大学進学を希望する生徒で発達障害傾向を有する者は極少数しかいないとのことだったが、その反面トランジションとしての就労支援も始めており大学での支援にとっても多くの貴重な情報をいただけた。

上記のモデル校2校をとっても、特別支援教育についてはそのアプローチ方法から最終目標に至るまで大きな違いがあることは聞き取りの結果からもはっきりしている。

また、大学進学に対する支援ニーズが通常高いと想定される進学校に的を絞って考えると、前述のとおり一定の限定された場面でのみ困難さが表れる可能性があり、そのニーズを捉えることが難しいこともあり、今後は意思決定が必要な場面や進路指導上で困難さを持っているケースなどに的を絞って聞き取りをしていくことが重要だと思われる。